

貸借対照表

平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,020,580,409
たな卸資産		81,976,171
前渡金		1,221,611
前払費用		77,370,644
未収収益		150,684
未収金		102,664,431
その他		2,173,800
流動資産合計		2,286,137,750
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	26,879,936,116	
減価償却累計額	4,143,899,476	22,736,036,640
構築物	5,769,547,563	
減価償却累計額	798,253,663	4,971,293,900
機械及び装置	2,318,008,075	
減価償却累計額	518,609,697	1,799,398,378
船	17,546,374,356	
減価償却累計額	4,113,629,461	13,432,744,895
車両運搬具	103,260,621	
減価償却累計額	40,252,463	63,008,158
工具器具備品	3,780,697,427	
減価償却累計額	1,712,307,474	2,068,389,953
土地		10,818,300,000
有形固定資産合計		55,889,171,924
2 無形固定資産		
特許権		967,319
電話加入権		16,136,224
その他		6,663,349
無形固定資産合計		23,766,892
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,100,928,563
敷金・保証金		21,921,528
長期前払費用		728,379
預託金		8,620,840
投資その他の資産合計		1,132,199,310
固定資産合計		57,045,138,126
資産合計		59,331,275,876

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		651,337,700	
預り寄付金		22,412	
未払金		996,138,642	
預り金		34,745,708	
設備関係未払金		727,865,219	
その他		68,079	
流動負債合計			2,410,177,760
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,275,414,403		
資産見返物品受贈額	814,516,122		
資産見返寄付金	21,181,316		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,663,349	2,117,775,190	
固定負債合計			2,117,775,190
負債合計			4,527,952,950
資本の部			
資本金			
政府出資金		52,691,294,132	
資本金合計			52,691,294,132
資本剰余金			
資本剰余金		10,324,091,464	
損益外減価償却累計額()		9,546,776,351	
資本剰余金合計			777,315,113
利益剰余金			
積立金		1,123,659,690	
当期末処分利益		211,053,991	
(うち当期総利益)		(211,053,991)	
利益剰余金合計			1,334,713,681
資本合計			54,803,322,926
負債資本合計			59,331,275,876

損益計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	5,310,492,150	
福利厚生費	646,574,015	
雑給	730,721,201	
退職手当	229,980,642	
外部委託費	2,306,586,762	
研究材料費	959,107,871	
旅費交通費	548,700,065	
消耗品費	345,503,957	
備品費	419,677,912	
減価償却費	495,917,016	
保守・修繕費	984,292,281	
水道光熱費	837,361,192	
用船費	665,540,970	
その他経費	449,972,738	14,930,428,772
一般管理費		
役員報酬	95,332,899	
給与手当	1,161,450,033	
福利厚生費	146,443,648	
雑給	73,358,451	
退職手当	243,378,985	
旅費交通費	59,863,622	
消耗品費	63,368,562	
備品費	21,034,775	
減価償却費	27,148,962	
保守・修繕費	316,476,592	
水道光熱費	89,200,500	
賃借料	42,517,312	
その他経費	211,873,463	2,551,447,804
財務費用		
支払利息	15,184	15,184
経常費用合計		17,481,891,760
経常収益		
運営費交付金収益		12,095,216,447
事業収益		
特許権収入	6,144,757	
観覧料収入	6,146,800	
財産賃貸収入	3,423,152	
請負事業収入	29,715,000	45,429,709
受託収入		
国又は地方公共団体	4,962,128,400	
その他の団体	78,886,047	5,041,014,447
寄付金収益		3,602,629
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	206,296,175	
資産見返物品受贈額戻入	247,563,849	
資産見返寄付金戻入	6,420,639	460,280,663
財務収益		
受取利息	155,304	155,304
雑益		
還付消費税等	21,406,602	
その他の雑益	25,839,950	47,246,552
経常収益合計		17,692,945,751
経常利益		211,053,991
臨時損失		
固定資産除却損		14,035,241
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	504,277	
資産見返物品受贈額戻入	13,530,964	14,035,241
当期純利益		211,053,991
当期総利益		211,053,991

キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,942,688,282
人件費支出	8,744,731,772
その他の業務支出	3,571,525,936
運営費交付金収入	12,119,510,000
受託収入	5,041,514,447
その他収入	68,010,447
小計	29,911,096
利息の受取額	109,235
利息の支払額	15,184
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,817,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,508,238,081
有価証券の償還による収入	1,508,238,081
投資有価証券の取得による支出	1,101,190,711
有形固定資産の取得による支出	3,747,613,310
有形固定資産の売却による収入	4,315,500
無形固定資産の取得による支出	2,957,883
施設費による収入	3,798,473,900
敷金の差入による支出	21,711,528
敷金の返還による収入	20,214,000
その他固定資産の取得による支出	108,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,578,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	803,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,816
資金増加額	1,081,199,733
資金期首残高	3,101,780,142
資金期末残高	2,020,580,409

利益の処分に関する書類

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

当期末処分利益		211,053,991
当期総利益	211,053,991	
利益処分額		
積立金	<u>211,053,991</u>	<u>211,053,991</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	14,930,428,772		
一般管理費	2,551,447,804		
財務費用	15,184		
臨時損失	14,035,241	17,495,927,001	
(控除)			
事業収益	45,429,709		
受託収入	5,041,014,447		
寄附金収益	3,602,629		
資産見返寄附金戻入	6,420,639		
財務収益	155,304		
雑益	47,246,552	5,143,869,280	12,352,057,721
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		2,827,522,228	
損益外固定資産除却相当額		178,685,549	3,006,207,777
引当外退職給付増加見積額			116,076,538
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		15,948,051	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		689,669,237	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		23,795,791	729,413,079
行政サービス実施コスト			16,203,755,115

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 50 年
構築物	5 ~ 50 年
機械及び装置	10 ~ 30 年
船舶	5 ~ 20 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	3 ~ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年で償却しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回を参考に1.320%で計算しております。
 - (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回を参考に1.320%で計算しております。
7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
5,861,606,132 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,020,580,409 円
資金期末残高 2,020,580,409 円
- 重要な非資金取引
寄附による資産の取得 3,595,200 円
固定資産の除却 192,720,790 円
長期借入金の相殺による減少 3,605,423,000 円

[重要な債務負担行為]

- 施設整備費補助金により、奄美栽培漁業センター円形筏他災害復旧工事の契約を締結しております。
契約金額 73,500,000 円
次期以降支払額 73,500,000 円
- 施設整備費補助金により、百島栽培漁業センター3号池災害復旧工事の契約を締結しております。
契約金額 159,600,000 円
次期以降支払額 159,600,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,947,595 円

附 属 明 細 書 (試 験 研 究 ・ 技 術 開 発 勘 定)

(1) 固 定 資 産 の 取 得 及 び 処 分 並 び に 減 価 償 却 費 (「 第 86 特 定 の 償 却 資 産 の 減 価 に 係 る 会 計 処 理 」 に よ る 損 益 外 減 価 償 却 相 当 額 も 含 む 。) の 明 細

[単 位 : 円]

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	82,995,600	151,437,053	-	234,432,653	15,215,667	9,974,010	219,216,986	
	構 築 物	56,825,374	42,815,775	-	99,641,149	7,790,290	5,236,207	91,850,859	
	機 械 及 び 装 置	-	-	-	-	-	-	-	
	船 舶	10,481,477	40,891,987	-	51,373,464	4,609,989	4,006,192	46,763,475	
	車 両 運 搬 具	62,251,372	41,009,249	-	103,260,621	40,252,463	14,705,812	63,008,158	
	工 具 器 具 備 品	3,216,162,980	580,730,002	16,195,555	3,780,697,427	1,712,307,474	488,982,549	2,068,389,953	
	建 設 仮 勘 定	-	121,175,250	121,175,250	-	-	-	-	-
計	3,428,716,803	978,059,316	137,370,805	4,269,405,314	1,780,175,883	522,904,770	2,489,229,431		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 外)	建 物	25,599,730,272	1,107,432,238	61,659,047	26,645,503,463	4,128,683,809	1,269,983,501	22,516,819,654	注
	構 築 物	5,607,133,519	82,212,411	19,439,516	5,669,906,414	790,463,373	270,705,390	4,879,443,041	
	機 械 及 び 装 置	2,337,118,175	-	19,110,100	2,318,008,075	518,609,697	152,119,789	1,799,398,378	
	船 舶	13,404,196,000	4,188,804,892	98,000,000	17,495,000,892	4,109,019,472	1,134,713,548	13,385,981,420	
	建 設 仮 勘 定	3,557,651,000	1,820,445,892	5,378,096,892	-	-	-	-	
計	50,505,828,966	7,198,895,433	5,576,305,555	52,128,418,844	9,546,776,351	2,827,522,228	42,581,642,493		
非 償 却 資 産	土 地	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
	計	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	25,682,725,872	1,258,869,291	61,659,047	26,879,936,116	4,143,899,476	1,279,957,511	22,736,036,640	
	構 築 物	5,663,958,893	125,028,186	19,439,516	5,769,547,563	798,253,663	275,941,597	4,971,293,900	
	機 械 及 び 装 置	2,337,118,175	-	19,110,100	2,318,008,075	518,609,697	152,119,789	1,799,398,378	
	船 舶	13,414,677,477	4,229,696,879	98,000,000	17,546,374,356	4,113,629,461	1,138,719,740	13,432,744,895	
	車 両 運 搬 具	62,251,372	41,009,249	-	103,260,621	40,252,463	14,705,812	63,008,158	
	工 具 器 具 備 品	3,216,162,980	580,730,002	16,195,555	3,780,697,427	1,712,307,474	488,982,549	2,068,389,953	
	土 地	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	-	-	10,818,300,000	
	建 設 仮 勘 定	3,557,651,000	1,941,621,142	5,499,272,142	-	-	-	-	
計	64,752,845,769	8,176,954,749	5,713,676,360	67,216,124,158	11,326,952,234	3,350,426,998	55,889,171,924		
無 形 固 定 資 産	特 許 権	1,289,735	-	-	1,289,735	322,416	161,208	967,319	
	電 話 加 入 権	15,982,000	154,224	-	16,136,224	-	-	16,136,224	
	そ の 他	3,474,509	5,033,133	1,844,293	6,663,349	-	-	6,663,349	
	計	20,746,244	5,187,357	1,844,293	24,089,308	322,416	161,208	23,766,892	
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	-	1,101,034,000	105,437	1,100,928,563	-	-	1,100,928,563	
	敷 金 ・ 保 証 金	20,424,000	21,711,528	20,214,000	21,921,528	-	-	21,921,528	
	長 期 前 払 費 用	444,453	747,480	463,554	728,379	-	-	728,379	
	預 託 金	8,512,000	108,840	-	8,620,840	-	-	8,620,840	
計	29,380,453	1,123,601,848	20,782,991	1,132,199,310	-	-	1,132,199,310		

注 災 害 (台 風 2 2 号) に よ る 増 減 は 以 下 の も の で あ り ま す 。

有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 外) の 減 少

建 物 (中 央 水 産 研 究 所 分 析 実 験 室 の 滅 失) 102,647

有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 外) の 増 加

建 物 (保 険 金 に よ る 中 央 水 産 研 究 所 分 析 実 験 室 の 再 築) 352,649

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	65,451,776	81,976,171	-	65,451,776	-	81,976,171	
計	65,451,776	81,976,171	-	65,451,776	-	81,976,171	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	2年利付国債(第221回)	1,101,034,000	1,100,000,000	1,100,928,563	-	償還日 平成18年6月20日
	計	1,101,034,000	1,100,000,000	1,100,928,563	-	
貸借対照表 計上額合計				1,100,928,563		

(4) 長期借入金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高 (うち1年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
独立行政法人水産総合研究 センター施設整備資金貸付金	(1,201,808,000) 3,605,423,000	-	3,605,423,000	(-) -	無利息	平成17年3月31日 ~ 平成19年3月31日	注
計	(1,201,808,000) 3,605,423,000	-	3,605,423,000	(-) -			

注 平成17年3月29日付で、施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺処理により全額返済したことによる減少であります。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,691,294,132	-	-	52,691,294,132	
	計	52,691,294,132	-	-	52,691,294,132	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	21,865,752	-	21,865,752	注1
	施設費	1,820,743,000	8,983,519,892	-	10,804,262,892	注2
	寄付金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	その他	868,631	352,649	-	1,221,280	注3
	損益外固定資産 除売却差額	345,771,297	193,893,163	-	539,664,460	注4
	計	1,512,246,334	8,811,845,130	-	10,324,091,464	
	損益外減価償却累 計額	6,734,461,737	2,827,522,228	15,207,614	9,546,776,351	注4、注5
	差引計	5,222,215,403	5,984,322,902	15,207,614	777,315,113	

注1 資本剰余金の運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得及び過年度の建物・土地・構築物の取得財源となった無利子借入金を施設整備資金貸付金償還時補助金により返済したことによるものであります。

注3 資本剰余金のその他の当期増加額は、保険金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(6) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項 積立金	1,561,286,701	-	437,627,011	1,123,659,690	注
計	1,561,286,701	-	437,627,011	1,123,659,690	

注 平成15年度の損失処理による減少であります。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	固定資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	1,234,202,332	-	1,234,202,332	-	-	1,234,202,332	-
平成16年度	-	12,119,510,000	10,861,014,115	585,292,433	21,865,752	11,468,172,300	651,337,700
合計	1,234,202,332	12,119,510,000	12,095,216,447	585,292,433	21,865,752	12,702,374,632	651,337,700

運営費交付金収益

[単位:円]

平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	合計
1,234,202,332	10,861,014,115	12,095,216,447

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	1,189,292,000	-	1,189,292,000	-	
独立行政法人水産総合研究センター 船舶建造費補助金	631,153,892	-	631,153,892	-	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備資金貸付金償還時補助金	3,605,423,000	-	3,605,423,000	-	
計	5,425,868,892	-	5,425,868,892	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	95,333 (-)	7 (-)	5,973 (-)	3 (-)
職 員	6,471,942 (804,080)	859 (561)	467,386 (-)	25 (-)
合 計	6,567,275 (804,080)	866 (561)	473,359 (-)	28 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 上記職員の外数は非常勤職員の支給額であります。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費793,018千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。